

随意契約・オープンカウンタ方式による見積依頼公告

下記のとおり随意契約・オープンカウンタ方式による見積り合せを行いますので、公告します。

記

1. 随意契約・オープンカウンタ方式による見積り合せに付する事項

- (1) 業務名称 大津びわ湖合同庁舎廃棄物搬出処理業務
- (2) 業務場所 滋賀県大津市京町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎
- (3) 業務概要 仕様書のとおり
- (4) 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 見積書の受領期限 令和8年2月9日(月) 16時30分
- (6) 見積り合せの日時及び場所

日 時： 令和8年2月10日(火) 10時00分
場 所： 大津市京町3丁目1-1 大津びわ湖合同庁舎7階
近畿財務局大津財務事務所総務課 会議室

2. 随意契約・オープンカウンタ方式による見積り合せに参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「建物管理等各種保守管理」に登録のある者であって、「C」又は「D」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (5) 当局の契約担当官等と締結した契約に違反し、又は正当な理由なくして契約を拒み、ないしは業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む)であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 下記4の見積り合せ事項等の説明及び見積り合せ説明書等の交付を受け、見積り合せ参加申込を行いその審査に合格した者であること。
- (9) その他の条件については、仕様書のとおり。

3. 契約条項を示す場所

大津市京町3丁目1-1 大津びわ湖合同庁舎7階
近畿財務局大津財務事務所総務課
電話 077(522)3765(直通)

4. 見積り合せ手続等

- (1) 見積り合せ説明書等交付方法
近畿財務局ホームページに掲載する「誓約書(その1)」に必要事項を記入のうえ、当該誓約書及び競争参加の等級が確認できる書類(資格審査結果通知書(写)等)を上記場所に提出すること。
- (2) 見積り合せ参加申込書の提出場所・期間
場所：上記3. のとおり。
期間：令和8年2月3日(火)～令和8年2月9日(月)
(平日(土日祝日を除く) 9:30～12:00及び13:00～16:30)
- (3) 見積書の提出場所・期間
場所：上記3. のとおり。
期間：令和8年2月3日(火)～令和8年2月9日(月)
(平日(土日祝日を除く) 9:30～12:00及び13:00～16:30)
- (4) 問い合わせ先
近畿財務局大津財務事務所総務課
電話 077(522)3765(直通)

5. 契約保証金

全額免除する。

6. 見積書の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が提出した見積書、見積り合せ参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者が提出した見積書、見積書の内容に不備があった見積書、及び見積り合せに関する条件に違反した見積書は無効とする。

7. 見積書の記載金額について

廃棄物の種類ごとの単価に仕様書に記載する年間の予定回数又は予定量を乗じた金額の合計を記載すること。

契約相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、見積書には、見積書提出者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

8. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては契約書を作成するものとする。

9. その他

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な見積書の提出を行った者を落札者とする。

以上

令和8年2月3日

分任支出負担行為担当官

近畿財務局大津財務事務所長 日野幸男